

# 本県の農業・農村を取り巻く情勢

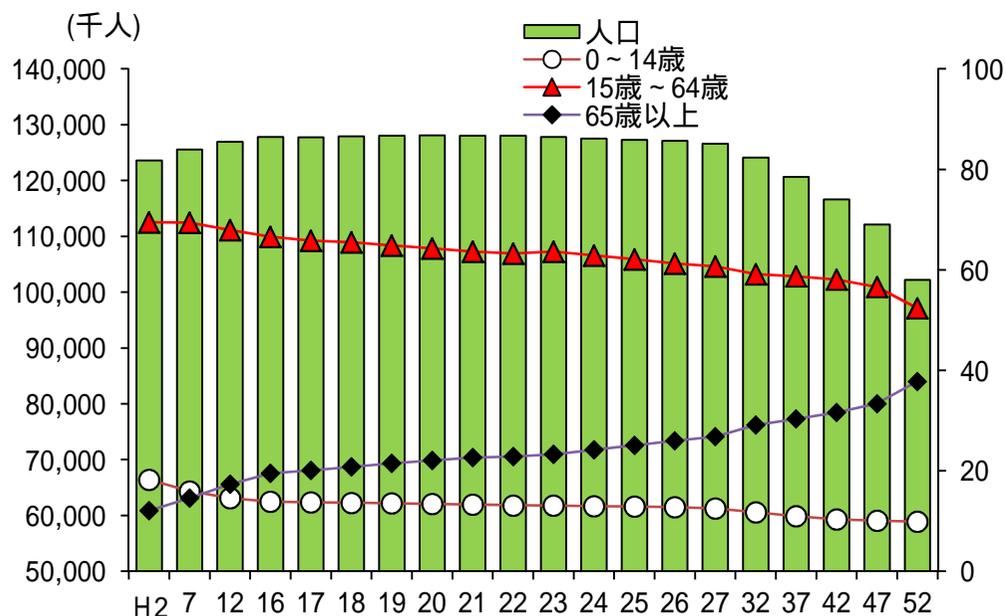
# 1 高齢化や人口減少の進行

我が国の人口は少子・高齢化が進み、平成17(2005)年に人口減少局面に入ったとされている。今後、人口減少の本格化や高齢化による1人当たりの食料消費量の減少により国内の農産物需要が縮小していくことが懸念されている。

生産面においても、本県の農業就業人口は33,271人(平成22(2010)年)に減少し、平均年齢も67.8歳まで上昇するなど、担い手の不足や労働力不足が進行しつつあり、生産基盤の脆弱化が懸念されている。

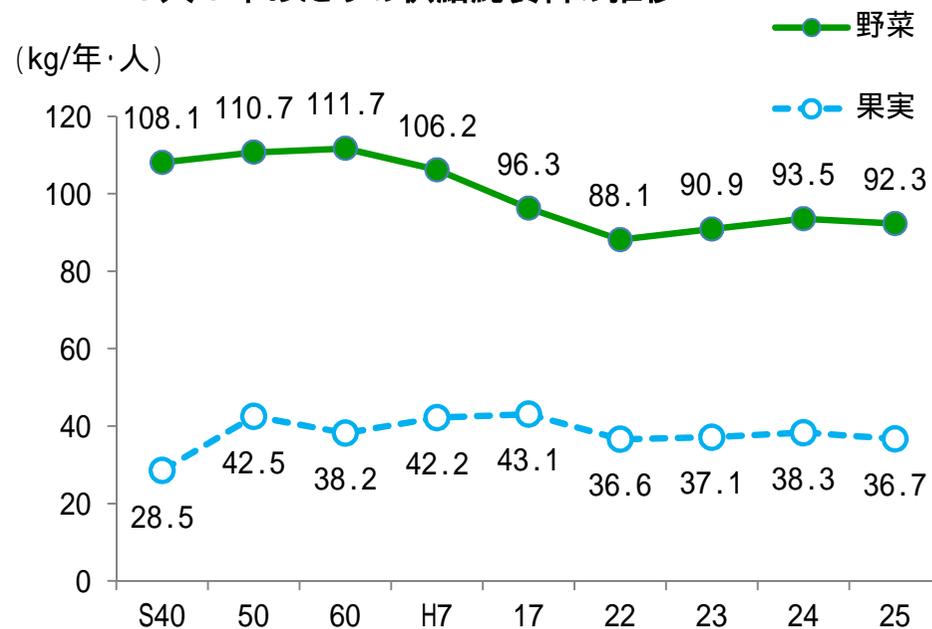
今後も国内における農産物販売は厳しさを増していくものと想定されるが、食品加工品や外食ニーズの増加、消費者の品質・安全志向の高まりなどを背景に、新たな市場創出の可能性も期待されており、県産農産物の需要拡大に向けた取り組みを積極的に展開していく必要がある。

国内人口の推移



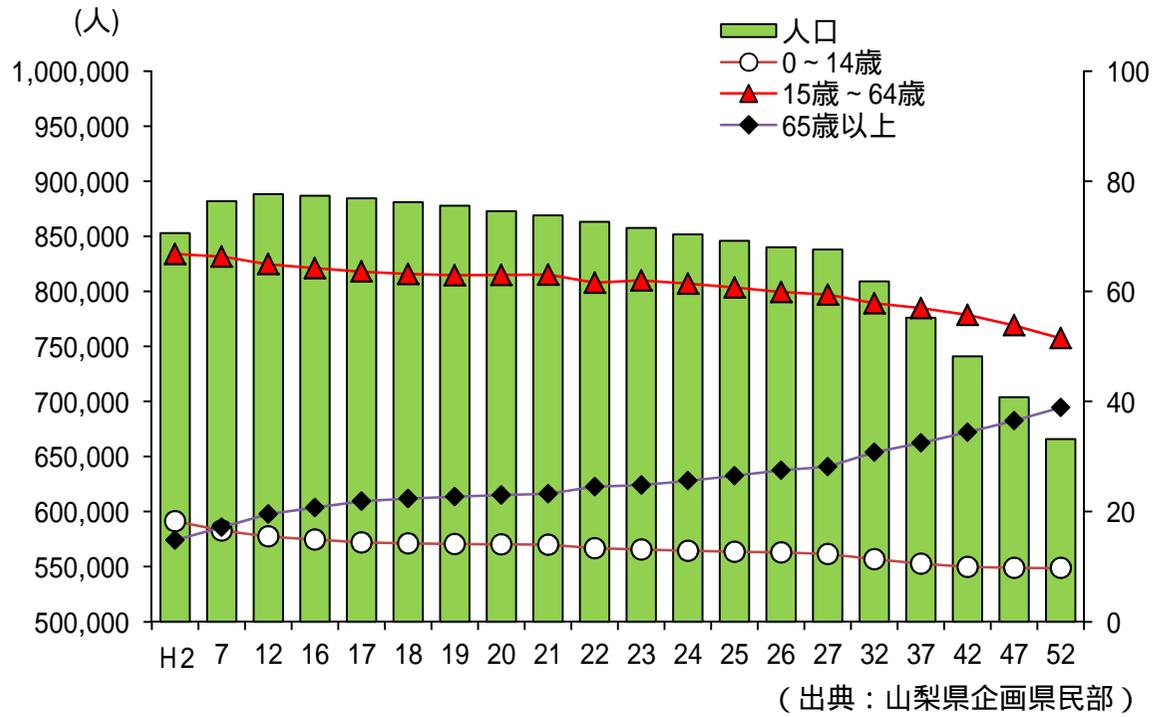
(出典：総務省統計局)

1人1年あたりの供給純食料の推移

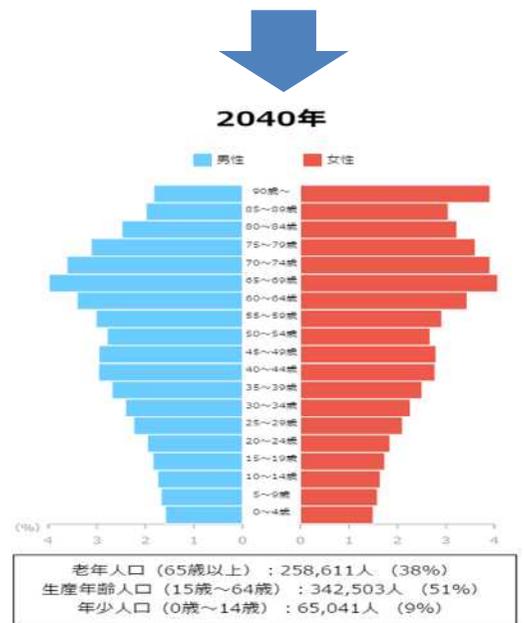
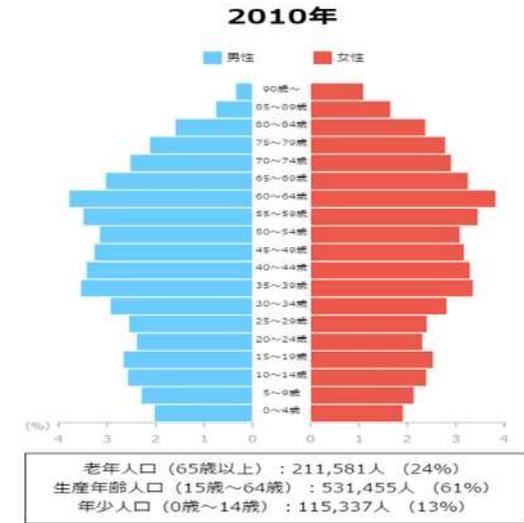


(出典：農林水産省「食料需給表」)

## 山梨県の人口の推移



## 老年人口の割合 (2040年は約40%)



【出典】  
 総務省「国勢調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

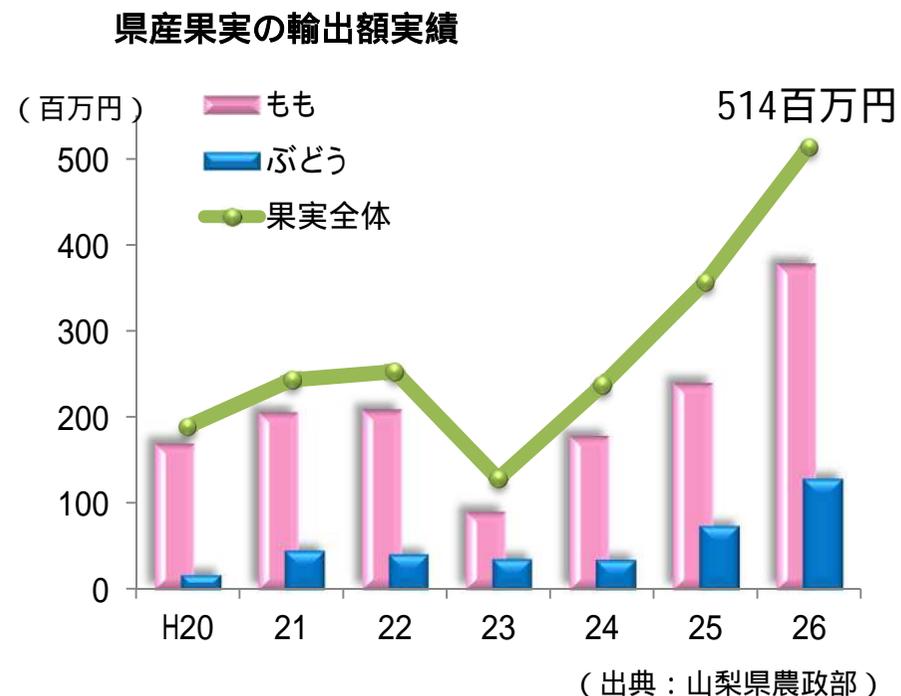
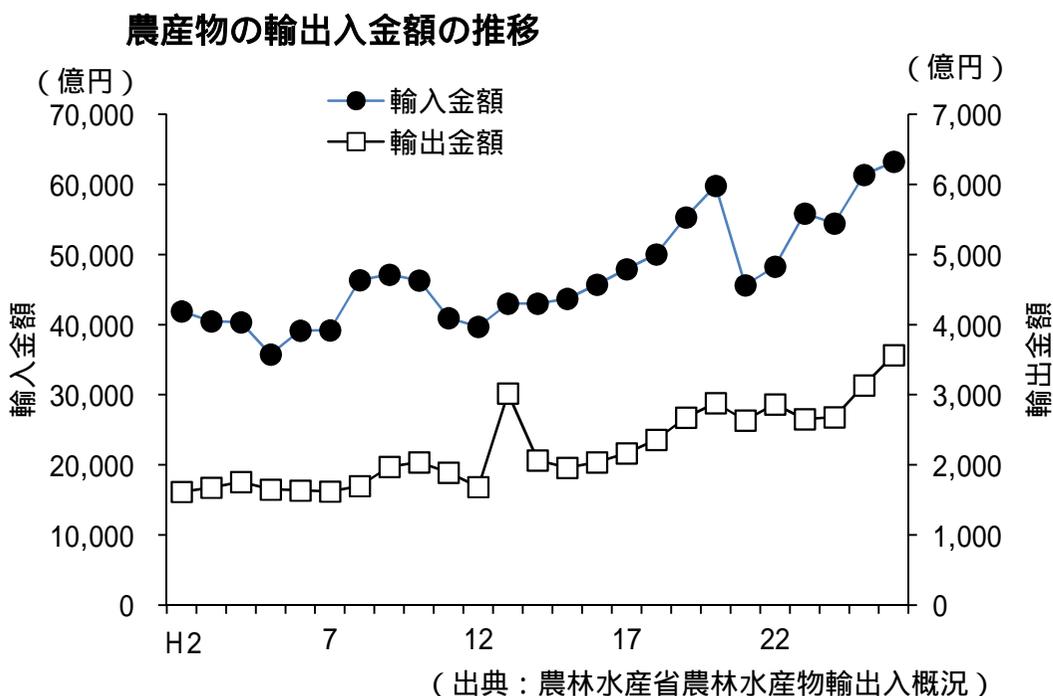


## 2 経済のグローバル化

世界的な人口増加や各国の経済成長に伴い、今後も世界の食料需要が増大していくと見込まれるとともに、「和食」が世界無形文化遺産に登録されるなど海外における日本食への関心も高まってきている。

また、平成25(2013)年に正式参加を表明したTPP(環太平洋連携協定)締結に向けた動きが進みつつあるなど、農産物についても輸出入の自由化が更に進展していくと考えられる。

国内の農業はグローバルな経済の動きと密接な関係にあり、国際的な農業、経済政策の動向を把握しつつ、海外での日本産農産物需要を踏まえた戦略的な需要拡大や国内市場における県産シェアの維持・拡大のための取り組みを積極的に展開していく必要がある。



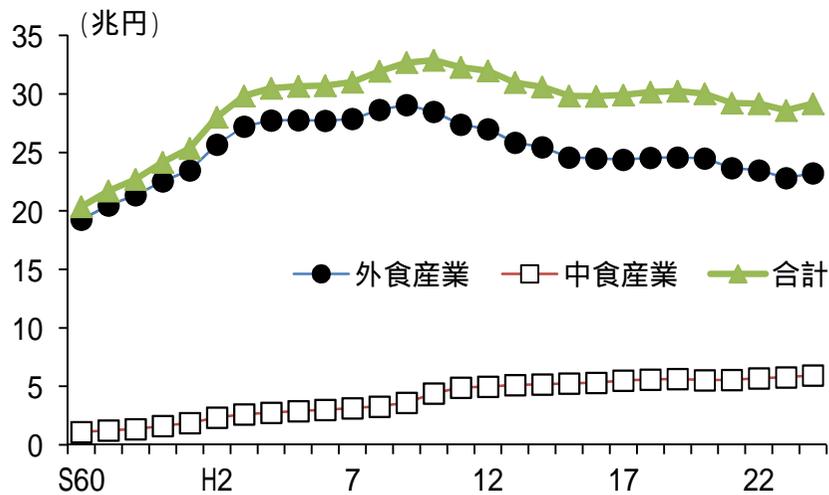
### 3 消費者ニーズの変化

国内ではすでに、作ったものは売れる時代から、売れるものを作る時代となっている。また、ライフスタイルや世帯構成が変化し、加工食品や外食への依存度が高まっているとともに、現在では価格や品質、安全性に加え、機能性や更には特色のある農産物への志向が強まっている。

購買方法についてもネット販売の普及や直売施設の増加など、市場中心だった農産物の流通形態も多様化が進むとともに、加工・業務用需要も増加傾向にある。

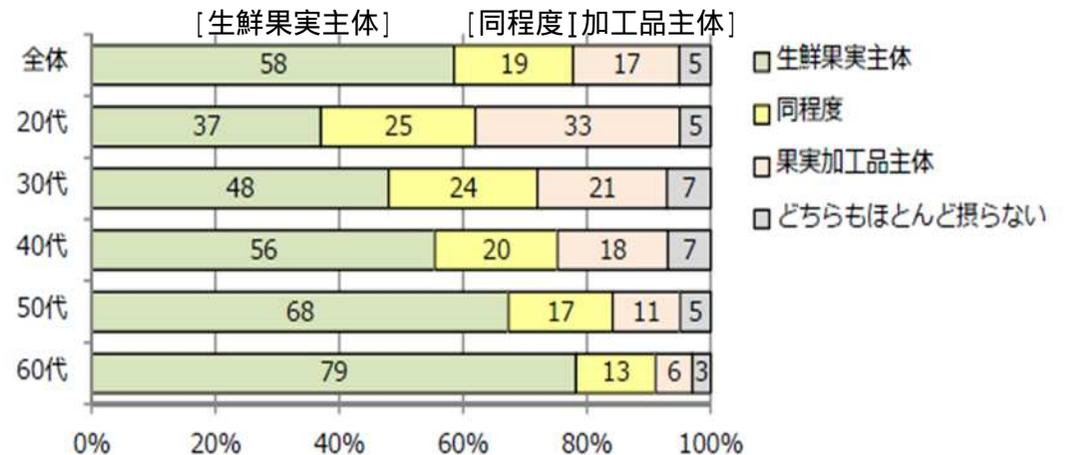
消費者や実需者のニーズは多種多様であり、県産農産物の需要拡大を図るためには、マーケティング力の更なる強化を図るとともに、それぞれのニーズや特性を踏まえたよりきめ細かい対応を展開していく必要がある。

外食・中食産業の市場規模の推移



(出典：(財)食の安全・安心財団附属機関  
外食産業総合調査研究センター)

世代別 果実摂取形態



(出典：(公財)中央果実協会)

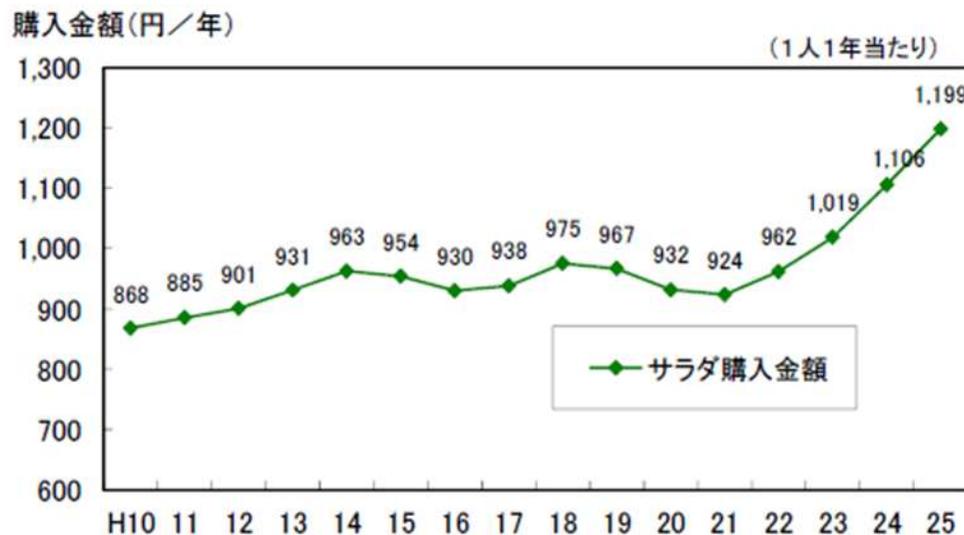
### 食料支出に占めるデザート類の支出割合



資料：総務省「家計調査」を基に園芸作物課作成

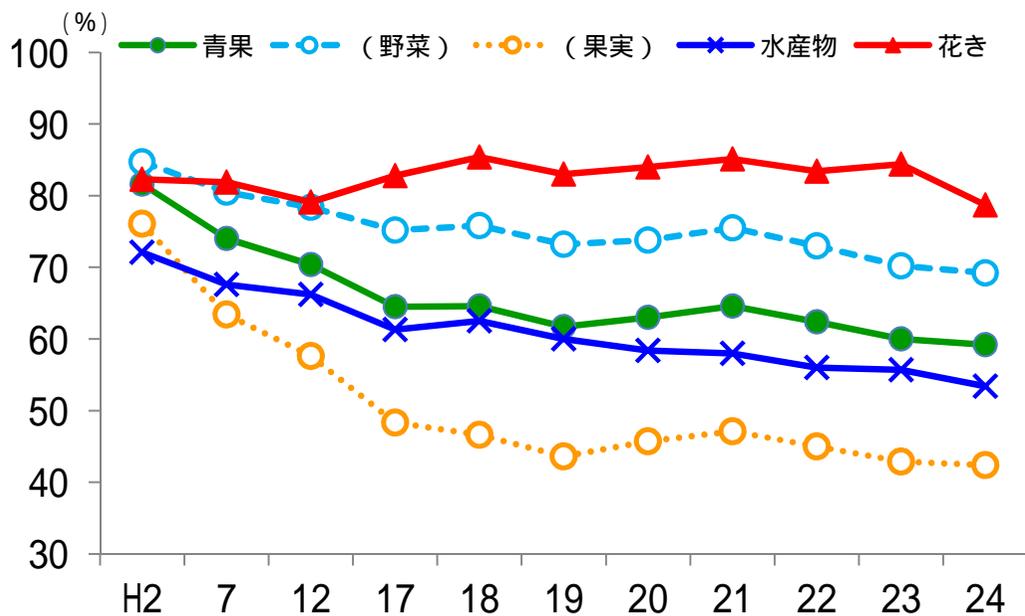
(出典：農林水産省)

### サラダの購入金額の推移(平成14年 = 100)



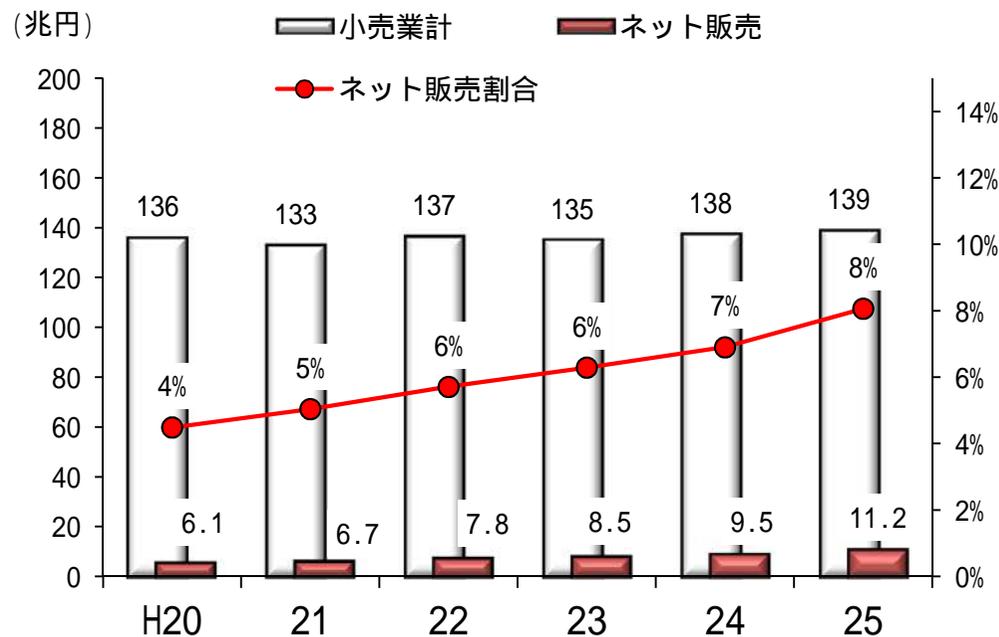
(出典：農林水産省)

### 卸売市場経由率の推移



(出典：農林水産省)

### 小売業とネット販売の推移



(出典：経済産業省)



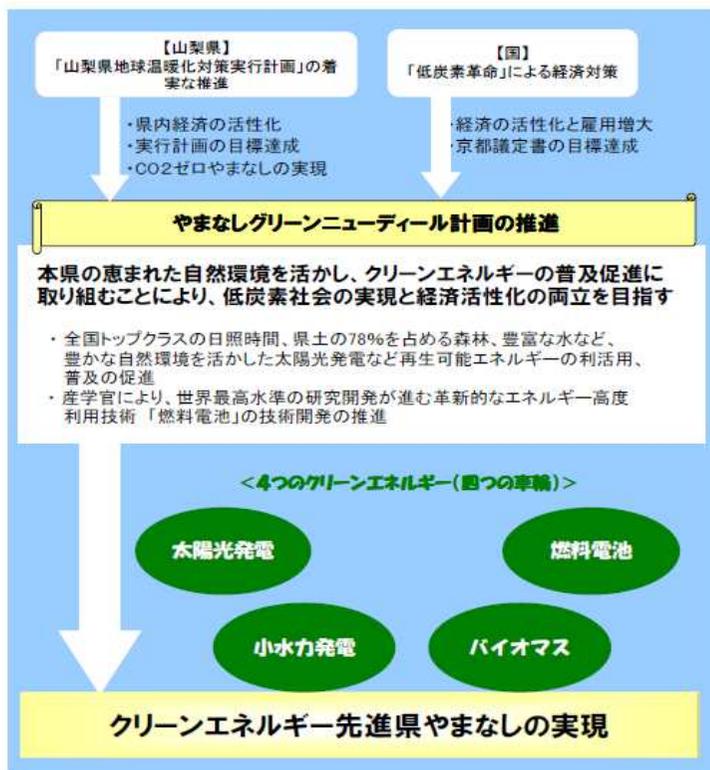
## 4 自然エネルギー、再生可能エネルギーの利用技術やICT等、技術革新の進展

本県では「やまなしグリーンニューディール計画」により、4つのクリーンエネルギー（太陽光発電、小水力発電、バイオマス、燃料電池）の導入を促進してきた。

農山村においては森林資源等のバイオマス、水、土地などの資源が豊富に存在し、再生可能エネルギーの供給源としての潜在的可能性を有しているが、その活用はいまだ十分とはいえない状況にある。

また、ICT(情報通信技術)についても、気象情報等を自動的に収集するリモートセンシングや、地図情報を活用したほ場管理システムなど、省力化や低コスト化、生産性向上に活用が進んでいる。

今後は、バイオマスや水力等に加え、地中熱や廃熱等の利用促進に積極的に取り組むとともに、最先端のICTやロボット技術等を活用した生産性の高い農業への転換を図っていくことが求められている。



先端技術を駆使したトマト生産団地

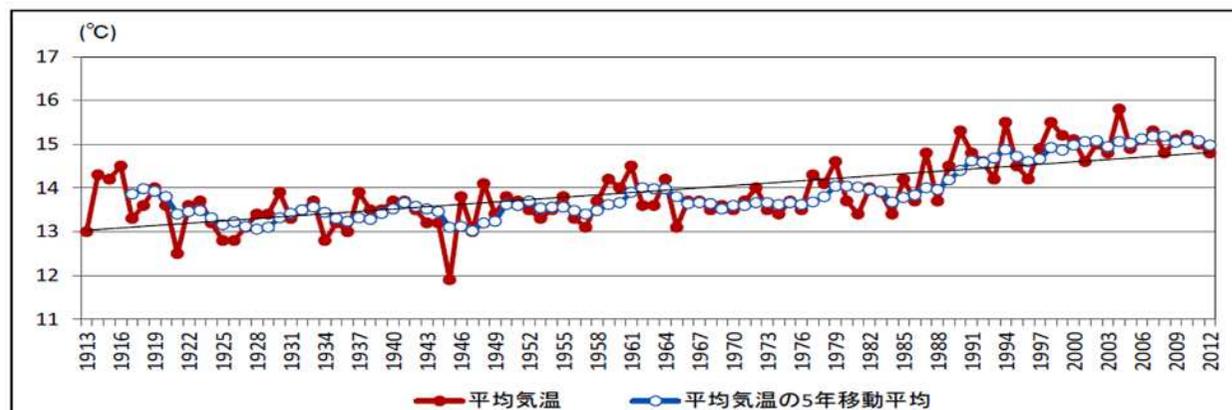


## 5 温暖化等の気象変動への対応

平成26(2014)年2月、本県は観測史上例のない100cmを超える積雪により農業用ハウスを中心に甚大な被害を被ったが、近年、集中豪雨や異常高温などの発生頻度が増加し、農業生産の不確実性が高まっている。特に、ブドウは高温により着色不良になるおそれがあり、地球規模といわれる気候変動は、本県の果樹栽培に大きな影響を及ぼす可能性がある。

これまでも農産物の品質向上や温暖化に対応した栽培技術の研究等に取り組んできたが、今後もこうした研究を積極的に推進するとともに、温暖化に適合した新たな品種、品目の開発や温室効果ガスの削減に資する再生可能エネルギーの普及促進に積極的に取り組む必要がある。

甲府地方気象台における年平均気温の推移



出典：気象庁ホームページより作成

(出典：山梨県地球温暖化対策実行計画)

気候変動の傾向と影響

分野	傾向	影響
水環境・水資源	降水量の年次変動	渇水と洪水のリスク増大
水災害	大雨の増加	河川災害 土砂災害 浸水被害等
自然生態系	温暖化	生物や生態系の分布が北方、高標高化
食料	高温	米の未熟化胴割れ、果樹の着色不良等

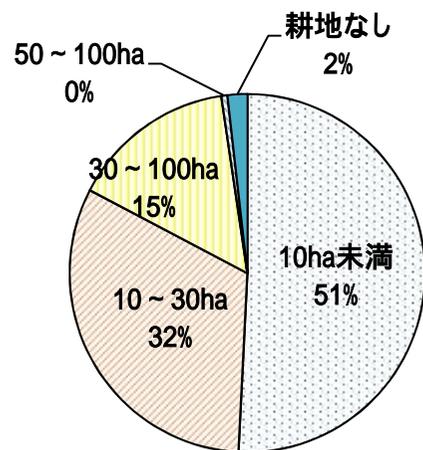


## 6 農業・農村資源の維持

農業・農村は食料の供給機能だけでなく、県土の保全や水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承といった多面的機能を有しているが、過疎化や高齢化等により、これら多面的機能の発揮に必要な生産活動や集落機能の低下が懸念されている。

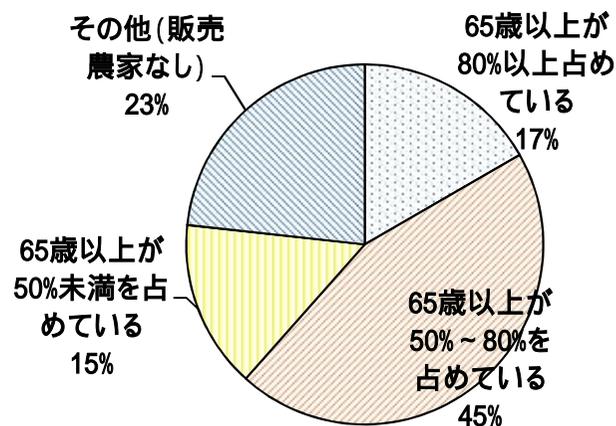
また近年では、都市と農山村地域での二地域居住の普及や農業に関心を持つ若者や女性の増加など、農業の価値を再認識する動きも生まれつつあり、これまでの取り組みに加え、担い手が活躍できる環境の整備や、美しい農村景観等を保全していく取り組みを積極的に展開する必要がある。

耕地面積規模別農業集落数 (山梨県)



農業集落数  
:1614集落

農業集落の農業経営者(販売農家)の高齢化の状況



(出典：2010農林業センサス)

農業の多面的機能の貨幣評価

機能の種類	評価額
洪水防止機能	3兆4,988億円/年
河川流況安定機能	1兆4,633億円/年
地下水涵養機能	537億円/年
土壌侵食(流出)防止機能	3,318億円/年
土砂崩落防止機能	4,782億円/年
有機性廃棄物分解機能	123億円/年
気候緩和機能	87億円/年
保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円/年

(出典：日本学術会議)



## 7 地方創生と移住、定住促進

人口減少問題が顕在化する中、地域の活力維持や、少子化と人口減少克服を目指し、現在、国を挙げて「地方創生」の取り組みを推進している。

本県においては、平成26(2014)年8月に県人口減少対策戦略本部を設置し、県人口の自然減、社会減の両面から必要な対策を講ずることとしているが、農業分野においては全国ペースを上回る担い手の減少や高齢化の進展、耕作放棄地の増加などが進んでおり、将来にわたって農業・農村を維持、発展させていくための人づくりが喫緊の課題となっている。

今後も担い手の中核となる認定農業者や大規模農業経営体の育成を基本としながら、企業や農外からのUターン者、退職帰農者など、幅広く担い手を呼び込むための取り組みを積極的に推進する必要がある。

### 移住人数

年度	人数(世帯)
H25	52(22)
H26	199(100)

(出典:やまなし暮らし支援センター)

### ふるさと暮らし希望地域ランキング

平成25年	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県

(出典:ふるさと回帰支援センター)